

ルクレール 「日本におけるケベック人」

大 島 俊 之

目 次

- 訳者はしがき
第1章 最初の接触
第2章 日本の教育に対するケベック人の貢献
第3章 経済関係
第4章 文化関係
第5章 在日ケベック人
付記

訳者はしがき

本稿は、リシャー・ルクレール「富士の影の百合・日本におけるフランス系アメリカの存在に関する情報誌1—5⁽¹⁾」という論文を翻訳したものである。一般的日本人で、ケベック人と日本との関係が、本稿で紹介

(1) Richard Leclerc, *Des Lys à l'ombre de Fuji*, Bulletin d'information sur la présence de l'Amérique française au Japon. ルクレール氏は文学的表現を好まれるようであり、表題にも本文にも、文学的・象徴的な表現が随所に見られる。なお、白百合は、元来、フランス王室のシンボルであり、ケベック州の州旗は、青地に白百合が4つ配されている。したがって、富士は日本を象徴し、百合はケベックを象徴する。なお、ルクレール氏は、別に *Des Lys à l'ombre de Fuji* という単行本の出版を企画されており、訳者は、その大部な原稿もいただいている。単行本となった段階で、それを翻訳・紹介することにしたい。

されているような密接なものであることを知っている人は少ないのであるまい。特に、日本のカトリック教会と、カトリック系の進学名門校といわれる有名私立中学校・高等学校の多くがケベックと密接な関係を有していることを知っている人は少ないと思われる。訳者は、キリスト教徒ではなく、また、幼稚園から大学院まで、すべて国公立で学んだので、本稿で紹介されている事実の多くを知らなかった。ケベック問題の研究者として、恥ずかしい限りである。まさに、「灯台もと暗し」である。

まず最初に、著者を紹介する。著者は、カナダ国ケベック州のケベック市郊外にあるラヴァル大学で学部課程および大学院課程を終えられ、博士号を持っておられる。そして、ごく最近まで、ラヴァル大学の総合図書館内にある「カルフール・ジャポン（日本学術会館）」⁽²⁾の所長をしておられた。著者から訳者にお送りいただいたこれまでの論文から判断すると、著者は、経済地理学、特に鉄道交通がご専門のようである。

次に、著者と日本との関係について紹介する。著者は、学生時代、ラヴァル大学の斎藤晃講師の下で日本語を勉強された。次いで筑波大学に⁽³⁾留学された。また、かつて「ケベック・日本文化交流友好協会」の会長

(2) 井上ひさし氏の小説・随筆うち、彼の少年時代を扱ったものには、東北地方に居住していたケベック人修道士に対する好感を示した部分がよく出てくる。

(3) カルフール・ジャポンの詳細については、大島俊之「ラバール大学日本学術会館」日本カナダ学会関西地区便り36号を参照。日本カナダ学会関西地区便りの入手については、651-21神戸市西区伊川谷町有瀬・神戸学院大学栄養学部・草野毅徳教授まで連絡されたい。カルフール・ジャポンの所在地は、Carrefour Japon, Université Laval, Pavillon Jean-Charles Bonenfant, porte 00159, Cité Universitaire, Sainte-Foy, Québec, Canada G1K 7P4, Téléphone 1-418-656-7964, Télécopieur (Fax) 1-418-656-7691 である。

(4) ケベック・日本文化交流友好協会の詳細については、大島俊之「ラバール大学日本学術会館」日本カナダ学会関西地区便り36号を参照。この協会

ルクレール「日本におけるケベック人」

を努められたことがある。現在は、カルフル・ジャポンに勤務するかたわら、ラヴァル大学で日本に関する講義を担当しておられる。

訳者は、かつて（1983年—1984年）ラヴァル大学の法学部に留学していた。当時、著者はすでにラヴァル大学の学生であったが、著者と訳者は相互に面識がなかった。数年前に、著者から手紙をいただいた。著者と訳者は、ラヴァル大学、ケベック州政府在日事務所、在日カナダ大使館、日本カナダ学会などに共通の知人・友人を持っているので、そのいずれかのルートで訳者の住所を知ったものと思われる。手紙の内容は、本稿で紹介する著者の研究についての助力を求めるものであった（訳者の無知・怠慢から、訳者はなんら協力していない）。このようにして交際が始まり、訳者が1994年夏にラヴァル大学総合図書館を訪問した際に、直接お目に掛かった。著者は、若く真摯な学究である。

本稿の成立過程について、一言しておく。著者のルクレール氏は、日本語を解する。このため、翻訳に際しては、次のような手順をとった。
①ケベック在住の著者から、フランス語原文が、5回に分けて、各章ごとに、日本に在住していた（現在、フランス在住）訳者のもとに届いた。
②訳者が日本語に翻訳して、5回に分けて、各章ごとに、その草稿を著者に送った。
③著者が、翻訳草稿に、日本語で手を加えた（この段階で、著者はラヴァル大学の斎藤晃講師の援助を受けたとのことである）。また、著者は、ごく一部、フランス語原文を修正した。
④最後に、訳者が訳文を確定した。訳語の選択に際して著者と訳者の意見が異なる場合には、原則的に著者の意向を優先させた。その結果、訳者が別の文献で採用している訳語とは、異なる訳語を採用している場合があることをお断りしておく。

の連絡先は、Association d'amitié Québec-Japon pour des échanges culturels, Université Laval, Pavillon Jean-Charles Bonenfant, porte 00159, Cité Universitaire, Sainte-Foy, Québec, Canada G1K 7P4, Téléphone 1-418-656-7964, Télécopieur(Fax) 1-418-656-7691である。

最後に、著者（ルクレール氏）と訳者（大島俊之）との責任関係を明らかにしておく。言うまでもなく、「訳者はしがき」については、訳者が責任を負う。全ての脚注についても、訳者が責任を負う。原文には、脚注は存在せず、訳者が日本の読者の便宜を考慮して、脚注を付けた。本文の内容については、著者が責任を負う。ただし、都市名、学校名、人名、書名などの日本語の固有名詞については、原文はローマ字表記であり、それを漢字表記に改めたのは、訳者の責任である。

第1章 最初の接触

未知の国

米西戦争の真っ只中であり、キュリー夫妻によるラジウムの発見の年である1898年に、修道女エレーヌ・パラディ（Hélène Paradis）は、日本でのフランス宣教会の設立に参加するために、熊本県島崎に居を定めた。この女性パイオニアは、1960年に死亡するまで、そこにとどまつた。

明治時代の日本に来たこの修道女は、日本の社会的、経済的そして政治的な大改革の生き証人であった。明治維新は、1867年11月に皇位を承継した明治天皇の治世の下で行われた。明治天皇は、1868年に、それまでの675年間の將軍の実権が消滅するとともに、実権を取り戻した。そして、「五箇條御誓文」（1868年4月）が、新政府の政治行動の基礎となつた。これによって、開国が正当化された。

国家運営の伝統的手法が見直され、政治制度が再編成された。お雇い外国人の任務は、西洋の制度を真似て新しい社会制度をつくることに貢献することであった。彼らの任務は、1868年に始まった飛躍を補佐するのに最も適切な知識を供給することであった。

西洋のモデルの採用は、猿まねではなく、地球的規模の戦略であった。このような選択によって、日本の外觀は変わったが、その特殊性は消滅しなかった。外国の思想の採用は、文明国に日本の良き意図を示し、日

ルクレール「日本におけるケベック人」

本が経済的・軍事的能力を発展させることを可能にした。1853年に、アメリカ合衆国の使節マシュー・ペリー（Matthew Perry）提督（1794–1858）が、合衆国艦船に対して日本の港を開放させるために行つた最後通牒は、開国をもたらせた。

日本は、確固たる基礎に支えられえて、西洋の尊敬を勝ち取るような新しい歩みを始めた。そして、日本は、多くの国々と友好通商条約を締結した。

ケベック独自の宣教会

エレーヌ・パラディは、母国とは全く異なる熊本県に住んでいた。明治維新は、この田舎の生活には、ほとんど影響を与えなかった。この女性宗教家は、自分が知っていたのとはまるで異なる社会に適応する必要があった。彼女は、同僚の修道女達の援助によって、その困難な道を歩んでいった。彼女は、本来の目的である癩病（らいびょう）者の世話に専念するかたわら、人々との意志疎通のために日本語を習った。

長年にわたって、ケベックの教会は、日本列島に女性聖職者のみを派遣していた。しかし、1907年に、この状況が変わった。この年、フランス人司祭でケベックで働いていたモーリス・ベルタン（Maurice Bertin）は、ヴェンセラス・キノルト（Wenceslas Kinold）神父と一緒に、長い旅の果てに札幌に到着した。神父はフランシスコ会のドイツ管区から来た人である。数か月以内に、ピエール・ゴーチエ（Pierre Gauthier）神父と、ガブリエル・ゴドブー（Gabriel Godbout）修道士およびフランシスコ会の他の門弟達が加わった。物質的価値に傾倒している人々を、ローマ教皇庁の希望するように改心させるという目的のために。

ケベックのフランシスコ会は、10年以上にわたって、ドイツ管区の指導の下で活動していた。自前の宣教地域を持ちたいという彼らの望みは、1921年に実現し始めた。この年、ローマ教皇庁は、長崎司教区にある宣教地域を彼らにまかせた。このことによって、外国人の指導の下での宣

教では得られない解放感を初めて味わった。

しかし、ヨーロッパの聖職者、たとえばパリ外国宣教会 (Société des Missions Etrangères de Paris) のジャン・バプティスト・マリー・ビュッド・ド・ゲブリアン (Jean-Baptiste-Marie Budes de Guébriant) 獥下 (1860-1935) は、ケベック人に独自の宣教会を認めることに反対であった。彼は、フランス人の子孫〔ケベック人〕の献身を認識はしていたが、ケベック人は経験がないので、国際的な舞台での任務を与えたくなかったのである。フランスの高位聖職者 (prélat) は、フランス語系の宣教会をフランスの支配下に置きたいと希望していたのである。過去は、未来を保証している。まず、ケベック人は、北米において、外国人の指導がなくても自分達だけで宣教しうるということを示した。そして、ケベックの聖職者は、フランスの支配下に置かれるということを承服しなかった。

20世紀の初めの民族主義運動の要求項目の中に、このケベックの願望が含まれている。この運動は、カナダ連邦政府に対して、1867年の英領北アメリカ法によって認められたケベックの管轄権を尊重するようになると要求するものであった。この願望は、オンタリオ州におけるフランス語教育の段階的廃止 (1912年) および徴兵問題の危機 (1917年) において強まった。ケベックの人々は、カナダが第1次世界大戦に参戦することに反対した。英語系のプロテスタントが支配する国において、フランス語系の人々は、国家的命運について自分達の影響力が限られたものであるということを、思い知らされた。ケベックの人々が自ら治めることができるのは、民事的領域と、⁽⁵⁾ 北米におけるフランス的遺産の保護者である

(5) カナダの1867年憲法（旧名は英領北アメリカ法。カナダでは、1982年に新憲法が制定されたが、1867年憲法は現在も効力を有する）の93条13号によれば、民事領域については、州の管轄とされている。このため、ケベック民法は、フランス的伝統を維持することができた。この点については、大島俊之「ケベック民法の性格—大陸法の伝統と英米法の影響」比較法研

ルクレール「日本におけるケベック人」

カトリック教会だけであった。

カトリック教会において、ケベック人の高位聖職者は自由を享受することができた。教皇庁布教聖省 (Sacré Congrégation de la Propagation de la Foi) の監督下の宣教地域であったカナダは、1908年に、ピオ10世 (Pie X)⁽⁶⁾ の承認によって、国民教会となつた。

ケベックの教会と日本

ケベックの教会の素晴らしい歴史に支えられて、ローマ教皇に対するケベック高位聖職者の「自治要請」は、すぐに目の目をみた。ローマ教皇は、その要請を認めるより他なかったのである。ケベック人は、その民族史において初めて、国際舞台において、輝かしい自己の舞台を得たのである。

ケベック司教団 (Episcopat du Québec) は、この任務を行うために、1921年2月に外国宣教会 (Société des Missions Etrangères) を設立した。その任務は、宣教師を組織し、外国で働くことが定められた司祭の準備を監督することであった。そして、特別な組織、たとえば宣教の精神を鼓舞するための宣教師会 (Union missionnaire)，および宣教師を金銭的に支援をするための慈善事業団体が、カトリック教の世界的布教の基礎であった。

1933年当時の日本の人口67,432,000人のうち、カトリック教徒は、1パーセントにも満たず、100,058人であった。しかも、カトリック教徒の約55パーセントは、長崎司教区に住んでいた。長崎は、日本におけるカトリックの故郷であり、長崎の人々は、16世紀に先祖が受けた遺産を何世代にもわたって、継承してきた。しかも、司祭服を着た交代者を見ることなしに。

究48号（比較法学会）（1986年）を参照。

(6) 「国民教会となつた」というのは、宣教地域ではなくなつたという意味である。

バチカンが、1639年に放棄された任務〔日本での布教〕を再開することを、外国人に委託したことは驚くに当たらない。1933年当時、日本列島にいた324人の司祭のうち、日本人は73名に過ぎず、しかもその46.6パーセントは長崎司教区にいた。この司教区は、日本人宗教家が支配する唯一の司教区であった。この数字を前にすれば、宣教に参加したいというケベックの要請に対してローマが肯定的な態度をとった理由を容易に理解することができる。このような状況を覆し、日本に聖書の教えを広めるためには、外国人宣教師を日本列島に派遣することが必要であったのである。

ケベック人に任された地方

1921年から1936年の間に、ケベック人は、日本列島に定着し、密度の濃い活動を展開した。それらの土地とは、九州（日本におけるカトリック教誕生の地である）、東北・北海道そして関東である。1921年7月9日、教皇庁布教聖省は、フランシスコ会に鹿児島を委ねた。そして、1931年に、函館は、ドミニコ会に譲られた。1858年の日仏通商条約の締結によって、一定の地域に宣教師が滞在することが許されたが、その後にパリ外国宣教会によって、このような分割がなされていたのである。なお、第2次世界大戦の直前、フランシスコ会は、東京の北部に位置する司教座直轄県の浦和に移された。

仙台司教区

函館司教区は、面積が49,695平方キロメートルであり、1933年当時の人口は4,899,088人であった。そのうち3,156人がカトリック教徒であった。1891年に、函館で、宣教活動が開始された。しかし、1936年に、地理的便宜のため、司教区の中心が函館から仙台に移された。この地は便利であり、司教区の名称も仙台司教区とされた。それに伴い、主たる宗教活動も再編成された。

ルクレール「日本におけるケベック人」

多くの災難に襲われ、フランス人宣教師の汗の結晶は灰塵に帰した。様々な出来事で疲労困憊した外国宣教会の司祭達は、1927年に、この地区をドミニコ会に譲渡する準備を始めた。1931年以降、司教区の管理は、ドミニコ会のケベック管区の権限に基づいてアンドレ・デュマ (André Dumas) 神父 (1895-1959) に委ねられた。彼は、1936年6月29日まで、その地位に留まった。そして、その後任は、マリー・ジョセフ・ルミュー (Marie-Joseph Lemieux) 猶太 (1902-1994) であった。彼は、日本にいる数少ない外国人司教の1人であった。わずか36歳での司教叙階は、熱狂的に祝福された。司教団の職員、各宗教団体の代表者および一般の人々が、仙台大聖堂で執り行われた歴史的行事に参加した。

司教区では、宣教活動をする者が不足していた。そこで、ドミニコ会では、無原罪聖母宣教女会 (Immaculée-Conception) (1930年)、聖ドミニコ女子修道会 (Saint-Dominique) (1931年)、コングレガシオン・ド・ノートルダム (Congrégation de Notre-Dame) (1932年)、善き牧者愛徳の聖母修道会 (Notre-Dame de Charité du Bon-Pasteur) (1935年)、聖ウルスラ修道会 (Ursulines) (1936年) の修道女達に援助を要請した。

カトリック活動の飛躍的発展

ドミニコ会の管区長であるエミール・アルフォンス・ラングレ (Emile-Alphonse Langlais) 神父 (1872-1962) の要請に基づき、ローマ教皇は、ラ・サール会 (Frères des Ecoles chrétiennes) が司教区に教育施設を設置することを認めた。将来の宣教の必要性について検討した後、日本社会の基礎を築く任務を帯びた4人の修道士の派遣が決定された。1932年10月に、責任者オメール・リュエル (Omer Ruel) と3人の修道士ユゼーヌ・クリシュ (Eugène Cliche)、ラウル・レピネ (Raoul Lépine) およびルイ・レオン・トレパニエ (Louis-Léon Trépanier) が司教区に到着し、この任務が開始された。

函館および札幌においては、宣教師が学校を運営することが許可されなかったので、宣教師達は、カトリックの典礼を容易にするために、フランス語および英語の教育に専念した。彼らの自由時間は、司教区の小さな合唱隊に捧げられた。合唱隊は、ミサの際に人々を魅了した。司教座が仙台に移転された際に、修道士達は、この大学町で、語学学校を開設し、主として学生、教授および専門職の人々を集めた。この学校では、フランス語および英語の他に、ヨーロッパの言語および東洋の言語が教授された。

まず1933年に、聖ドミニコ女子修道会の修道女達が孤児救済事業を始めた。「天使園 (Jardin des Anges)」が生まれ、多くの孤児を救った。この修道女達がいなければ、この子供達は、不幸であったろう。

ドミニコ会の修道士達の到着後6年が経過して、付属施設も整備されてきた。6つの小学校・中学校で1,343人の子供を集め、職業目的の教育施設の24人の生徒も加えるべきであろう。さらに、社会活動も忘れてはならない。これも重要な宣教活動の一部分である。3つの無料診療所で23,877人を診察し、孤児院は33人の子供を救った。

1942年当時、仙台司教区に属する職員数は294人であった。その大部分はケベック人であった。修道女が185人、修道士が54人、司祭が55人でそのうち10人が日本人であった（そのうちの2人は、ケベックの大神学校 [Grand Séminaire] で学んだ）。日本人聖職者の努力によって、戦争中の厳しい制限の下でも活動は続いたようである。

宣教師による社会的・教育的活動によって、都会では良い結果が得られた。しかし、田舎では、宣教師の生活環境はひどいものであったし、あまり成果が得られなかつた。都会人は、外国人を新しい知識をもたらす人と考えた。これに対して、あまり教育を受けていない田舎の人々は、外国人が伝えるメッセージに魅力を感じなかつた。

仏教および神道が支配する国において、カトリックへの改宗は、無信仰という壁にぶつかった。司祭達は、ミサにおける彼らの宣教に対して

ルクレール「日本におけるケベック人」

人々が十分な関心を示さないことを嘆いた。神秘主義が大きな地位を占めている東洋の宗教に親しんだ人々が、宣教師のメッセージに関心を持つように仕向けるために、宣教会の幹部は、瞑想的な修道会を活用することを躊躇しなかった。

このような行動の原因は、宣教師の野心にあったのではなく、宣教師の行動を活発にしたいということに過ぎなかった。人々の関心を引くために、教会は、異教徒の砦を乗り越え、生き生きとしたカトリックの文化を支える確固たる基礎を築くことを決定したのである。しかし、現在でも、カトリック教徒の数は日本の人口の1パーセントにも満たない。このことは、宣教師の努力にもかからわず、この国で聖書の教えを広めることが如何に困難なことであるかを示している。

鹿児島使徒座直轄県

1927年3月に、長崎司教区から分離して、鹿児島使徒座直轄県が設置された。面積は4,620平方キロメートルで、人口が2,132,035人であり、そのうちカトリック教徒は4,735人であった。この土地は、カトリックの砦であり、改宗者の数からしても、函館司教区よりも重要である。1932年から1933年までの間に、鹿児島でのカトリック教徒の数は69,1パーセントも増加した。これに対して、函館司教区においては、7,8パーセントの増加しかなかった。このような人数の急増は、カトリック教徒の確固たる核が存在することによって説明される。函館司教区のカトリック教徒の割合は、1,552人に1人であるのに対して、鹿児島使徒座直轄県では、450人に1人であった。

1926年12月4日に、無原罪聖母宣教女会 (Immaculée-Conception) の3人の修道女、フロランティーヌ・ダンスロー (Florentine Dansereau), ルシアン・ガニヨン (Lucienne Gagnon), アンヌース・ラヴァレ (Agnès Lavallée) が、鹿児島県名瀬に到着した。彼女達の来日は、1923年4月にフランシスコ会が設立した女学校からの強い要請によるも

のである。これは、ケベックの女性の団体に対して要請された日本における最初の任務である。彼女達は、その後、鹿児島における教育活動を行った（1928年）。そして、ドミニコ会の神父の要望により、2年後に、彼女達は福島県郡山に移転した。修道女達は、子供達に正規の教育を施す一方で、教育を熱望する女性グループに対して、家政科、外国語、音楽などを教えた。

日本人聖職者の養成

日本列島における布教が進まないので、鹿児島の新しい使徒座直轄県長エジド・マリー・ロワ（Egide-Marie Roy）猊下（1894-1947）は、1931年に、ケベックの宗教団体に対して、鹿児島および琉球諸島の広範な地域で、活動をより積極化することを要請した。この要請に答えて、イエスとマリアの聖なる名修道女会（Saints Noms de Jésus et de Marie）、クリスト・ロア宣教修道女会（Christ-Roi）、聖血礼拝修道女会（Précieux-Sang）、聖母被昇天修道会（Assomption de la Sainte-Vierge）、聖アンナ修道女会（Sainte-Anne）の修道女達が、1931年および1934年までの間に、日本での宣教に加わった。

フランシスコ会の修道士が最初に鹿児島に到着した頃、彼らが専念したのは、日本人聖職者を養成することであった。学校は、キリスト教的価値を広めるための手段であった。ローマ教皇が、日本人の聖職者を養成するために、この点に力を入れたことは驚くに当たらない。この意向は、広く知られており、教皇庁布教聖省は、日本列島において教育の方面で活動する宣教師を派遣することに熱心であった。このアプローチには、日本人宗教家および外国人宣教師の数が少ないとから、カトリック的生活の連續性に不安を抱く市民の不安を解消するというメリットがあった。さらに、日本人は、日本語および日本文化に慣れており、ヴァチカンの権威の下に作られた諸制度を永続させる能力があった。

カトリックの学校は、開校当初から富裕な階層の大きな関心を集めた。

ルクレール「日本におけるケベック人」

それは、カトリックの学校での教育が革新的であったからである。しかし、これらの学校の存在意義である宗教教育の場はなかった。なぜなら、日本の法律は、布教は授業時間外に行うことを要求していたからである。卒業生達が、学校時代の道徳的基礎を生涯を通じて指針とするならば、教師達は、彼らの目的は達したと感じたであろう。しかし、改宗する者が少なく、教師達は、直ちに、将来の世代への準備を始めた。

フランシスコ会の使徒座直轄県においては、宗教活動は特に活発であった。1934年に、この宣教会は、長崎修練所（後に、原子爆弾で破壊された）、東京修練所および鹿児島神学校を作った。そして、生涯を主に捧げることを望む日本人を集めた。しかし、任務は容易ではなかった。なぜなら、金銭的支援を得ることが困難であったからである。

この年、神学校の神学生は42名であり、中学校には120名の生徒がいた。この登録数は、公立学校の生徒数と比較すればゼロに等しいものである。そして、教育環境は、先生達にとって厳しいものであった。しかし、カトリックにとって輝かしい日が来るという希望があり、神の戦士に精神的援助を与えるという希望があった。社会的諸活動のなかで、人々から最も評価されたのは、無料診療所であり、1933年の1年間で、2,500人の患者を治療した。また、孤児院は、11人の孤児を収容した。

パリ外国宣教会の支配地域

日本人の宗教家を早く養成したいということから、ローマ教皇庁は、ある宣教地域をモントリオールの聖スルピス会（Sulpiciens）に委ねることにした。この緊急の要請は、福岡の司教であるアルベール・ブルトン（Albert Breton）貌下（1882-1954）によってなされた。彼は、この地域において日本人の交代要員を養成するために、最も適切な人物を得ることになった。管区の管理者ロメオ・ヌヴー（Roméo Neveu）（1873-1938）は、ポール・エミール・レジェ（Paul-Emile Léger）神父（1904-1991）に対して、日本人司祭の養成機関の基礎を築くをこと

を要請した。

レジェ (Léger) 神父、その補佐役のシャルル・プレヴォー (Charles Prévost) および44名の聖職者は、モントリオールを出発してアメリカ大陸を横断し、1933年の9月にブリティッシュ・コロンビア州のバンクーバーに着いた。そこで、横浜に向けて「アジアの女王 (Empress of Asia) 号」に乗船した。彼らは、喜びと悲しみの混じった感情を味わった。親しい親族や友人と別れなければならないという悲しさは、これから異教徒の国で布教することができるという喜びによって和らげられた。ケベック人達にとって日本が神秘でエキゾティックな国であるということによって、この出発は、いっそう感動的なものとなった。日本のこのようなイメージは、宣教師の宣伝によって広がっていた。したがって、地球の果てに向けてのこの出発が不安をかき立てたからといって、驚くにはあたらないであろう。

1933年10月7日、これらの聖スルピス会修道士達は、福岡の司教に迎えられたが、長く休んではいられなかった。最初の数か月、彼らは、日本語の習得に励んだ。この段階は、1934年5月に終わり、レジェ神父は、福岡大聖堂の主任司祭に任命された。予想とは異なり、神学校が具体化するまで4年間待たねばならなかった。資金不足と、高位聖職者の意欲の欠如によって計画が遅れたのである。高位聖職者達は、聖スルピス会がすべての費用を負担するものと考えていた。ブルトン貌下と聖職者の間の長い議論の末、やっと教育施設の設立が認められた。

1935年10月から1937年9月にかけて、ガストン・オーブリ (Gaston Aubry) 神父、ジャック・トルデル (Jacques Trudel) 神父およびアンリ・ロビヤール (Henri Robillard) 神父が加わった。神学校の開設を待ちながら、彼らは、福岡県の南端に位置する大牟田で、職務に専念した。

この間に、レジェ神父はケベックに帰り、多くの小教区を巡回し、神学校設立のための資金集めに専念した。ケベックの経済的な危機にもか

ルクレール「日本におけるケベック人」

かわらず、彼は、宣教師の任務を強調しつつ、資金集めに成功した。彼は、映画会を催して、鹿児島での宣教師の活動についての人々の関心をかき立てたのである。

彼の努力は報われた。トルデル神父は、日本人聖職者の養成にその生涯をかけた。ラテン語文法が彼の専門であった。彼は、1937年から、大牟田で、司祭になりたいという5人の学生に対して、将来の職業の基礎となる教育を始めていたのである。

様々な出来事を乗り越えて、1938年4月、福岡神学校は、あまり清潔ではないその校舎に、最初の6人の神学生を迎えたのであった。そのような条件にもかかわらず、レジエ神父の率いる聖スルピス会の修道士達は、カトリック教の基礎を知りたいと望む熱心な若者達に、熱意を持って、ラテン語、哲学および神学の基礎を教え込んだ。次の年、神学校は、かつて聖アンナ修道女会のあった建物に移転し、その挑戦にふさわしい環境を整えた。

神学校の神学生達の中に、ピエール・平田三郎がいた。彼は、後に、1969年から1990年まで福岡司教区の司教区長をつとめた。第2次世界大戦中、聖スルピス会の残した遺産を守るという重い責任を負ったのも、彼であった。宣教師達は、もはや神学校の伝統を保障することができなくなったのである。それは、カナダの日本に対する宣戦布告により、1941年に、宣教師達が拘束されるという事態が発生したからである。この憂鬱な時期に、この未来の司教は、聖スルピス会の修道士達の努力の結晶を保存する手を打ったのである。

日本人聖職者を養成するという要請の他に、教育によってキリスト教を広めるという要請もあった。ブルトン貌下は、聖アンナ修道女会に対して、この任務に専念するよう求めた。1936年には、8人の修道女が、幼稚園を経営し、70人の幼児を受け入れた。福岡市の大濠地区に設置された女子商業学校が大成功し、1939年には、大牟田でも開設されることになった。修道女達は、日本の人々によって支持され、良き秘書にとっ

て必要とされるような有用な基礎技術を教えた。特に、英語の授業が多くの生徒達を引きつけた。男性が中国戦線に動員されたことによって、女性労働者が必要になり、その女性労働者に対して企業が求めるものと、この授業内容が合致したのである。

ポール・エミール・レジェは、1939年4月に日本を離れた。司教との間に深刻な対立が生じたのが原因である。司教は、レジェの日々の生活を非難した。支持が得られず、悲惨な環境に幻滅し、この時期、彼は、自分自身を無用と感じることが多かった。砂漠を苦労して越えるような感覚を味わった。この感覚は、彼の宣教が多くの人々に届かないことから、ますます強くなった。日本で暮らした年月の間、彼は、繰り返し、もっと有用な仕事をするために、ケベックに帰ることを願い出ようとする夢を見た。1953年に枢機卿になったレジェ猊下は、福岡宣教会の創立50周年を祝うために、1983年に福岡に赴いた。彼は、幸せであった。かつて困難に遭遇したが、現在の収穫が豊かであることが証明された。初期の宣教師達の努力は実を結んだ、と確信した。

(7)
1934年当時の司教区

鹿児島司教区=鹿児島県

宮崎司教区=宮崎県、大分県

福岡司教区=福岡県、佐賀県、熊本県

長崎司教区=長崎県

四国司教区=徳島県、香川県、愛媛県、高知県

広島司教区=広島県、岡山県、山口県、鳥取県、島根県

大阪司教区=大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山县、滋賀県、

三重県

名古屋司教区=愛知県、岐阜県、福井県、長野県、富山県

(7) 原文には、1934年当時の司教区地図が入っている。日本人には、地図を示す必要はないと思われる所以、都道府県名で示すことにする。

ルクレール「日本におけるケベック人」

新潟司教区＝新潟県、山形県、秋田県

東京司教区＝東京都、神奈川県、静岡県、山梨県、埼玉県、群馬県、
茨城県、栃木県、千葉県

函館司教区＝渡島半島、青森県、岩手県、宮城県、福島県

札幌司教区＝渡島半島を除く北海道

第2章 日本の教育に対するケベック人の貢献

1984年の秋に、ケベック州首相ルネ・レヴェック (René Lévesque) (1922-1987) は、京都のヴィアトール学園洛星中学校・高等学校を訪問した。首相にとって、この学校の訪問は、忘れえぬものとなった。社会に配慮した学校に若者を入れることの必要性を彼に示したからである。

ルネ・レヴェック首相は、学校当局者に、日本におけるこの学校の成功の秘密をたずねた。聖ヴィアトール会 (Saint-Viateur) の聖職者によって設立されたこの名門校の校長であるフランソワ・アラール (François Allard)⁽⁸⁾ は、首相に答えた。「本校では、『静かな革命』の間にケベック州では見捨てられてしまった教育方法を採用しています」と。首相は、相手のあまりの正直な発言に口をポカンと開けたままであった。

日本の教会および社会において、ケベック人が足跡を印したのは、教育の方面においてであった。ケベック人の学校は、個人の全人格的養成を強調したことによって、人々の称賛を集めた。この点における最も意義深い貢献について述べなければならない。ケベック人が日本に残した

(8) 「静かな革命」というのは、1960年代におけるケベック州のフランス語系社会の根本的変容を示す表現である。デュプレッシ・ケベック州首相の指導下での現象である。たとえば、教育課程に対するカトリック教会の介入の排除、第1次産業に従事することの多かったフランス語系ケベック人が第2次産業・第3次産業にも参入するようになった現象をいう。要するに、英語系ケベック人に抑圧されていたフランス語系ケベック人の目覚めを意味する。

最も明確で最も豊かな遺産は、ケベック人の財政的負担によって維持された名門校の発展である。

宣教師達の教育上の貢献は、カトリックの学校がエリート主義的であったので、一般の日本人にはあまり関係がなかったが、経済的、政治的そして宗教的なエリートの中には、青春の一時期をカトリックの学校で送った者が数多くいる。カトリックの学校のいくつかは明治時代に設立されたものであるが、日本社会において高い評価を得るようになったのは1950年代になってからである。戦後の状況および急いで国家を再建したいという人々の要求は、カトリックの学校にとって有利であった。

弱体化した国家を再建しなければならないという緊急の課題を前にして、宣教師の基本目的であるところの宣教は、背後に押しやられた。そして、戦争の幼い被害者を救うために幼稚園、学校、孤児園などの設立が優先された。

1945年に、カトリック教会が私立学校を経営する上での障害がなくなり、授業時間内で宗教教育を行うことが許された。しかし、多くの生徒に嫌われないために、宗教教育は正規の授業とされることはなかった。1941年以前の規則の下におけると同様に、聖職者は、道徳の授業を担当した。そして、カトリック教徒ではない家族の信仰を考慮して、教会およびキリスト教的博愛心の普遍的価値を説くにとどめた。

無神論者の改宗という点では、あまり成功したと言えないが、カトリックの学校は親たちの強い関心を集めた。子供達に与えられる教育の質に関心を持つ親達は、カトリックの学校に子供を入学させようと努力した。学校の評判が高ければ高いほど、一流の国立大学に入学できる可能性が高いからである。一流の国立大学の卒業証書は、高い地位に就くための手段であった。

教育が極めて重要である日本において、人々の熱望にこたえるために、教会は、学校を作った。大都市においては希望者が殺到し、入学者を選抜しなければならなかった。良い生徒を注意深く選抜したこと、そして

ルクレール「日本におけるケベック人」

学校において施されている教育の質がよかつたことから、日本社会で良い評判を獲得し、カトリック教会に対するイメージを良くした。このように評判を良くするために、教会がエリート教育に力点をおいたことは明らかである。これは、日本における教会の将来のために良い選択であった。地方では、カトリックの私立学校は、女生徒向けであった。これらの学校では、進学向けの教育はなされなかった。

1945年以降は、様々な団体が教育の分野に参入した。無原罪聖母宣教女会（Immaculée-Conception）は、日本での活動を再開することを躊躇しなかった。その結果から判断すれば、この会の復帰は、豊かな稔り⁽⁹⁾をもたらした。この会は、1949年に福島県会津若松市でザベリオ学園⁽¹⁰⁾を開設した。そして、1958年には福島県郡山市にも学校を開設した。

多くの私立学校と同様に、無原罪聖母宣教女会は、文部省からの補助金を受け、国の指導要領を受け入れた。しかし、そこで施される教育はカトリック教の色合いを持っており、生徒達に国際的な良心を授けることを目的としていた。

当初、カトリックの学校では、生徒達が日本社会で成功することを助けることを目的としていたが、次第に周りの環境に影響されていった。そして、外国との接触によって、語学や外国文化について習得するための特別の場を提供するようになっていった。

ケベック人の運営する学校においては、カナダの言語的現実が反映されていた。日本人は英語に強い関心を持っていたが、女子校ではフランス語が有力な地位を占めた。そして、モリエールの言葉⁽¹¹⁾の持つロマンティシズムと文化的影響力が生徒達を魅了した。

学校当局は、理論的教育を実践に生かし、生徒達に「カルチャー・ショック」を与えるために、海外への修学旅行を組織し、また留学するための

(9) 会津若松ザベリオ学園の設立を意味するのであろう。

(10) ザベリオ学園の設立を意味するのであろう。

(11) 「モリエールの言葉」とは、フランス語を意味する文学的表現である。

奨学金を与えた。その目的地としては、ケベックとカナダが最も好まれた。地理的にも文化的にも北米とは対照的な日本から見ると、エキゾティックだからである。生徒達は、当初アングロ・サクソン的イメージを抱いていたが、次第に、新大陸におけるフランス語系の人々のダイナミックな生活を発見するようになった。外国に滞在することは魅力的であり、北米文化のワンドーショッピングのような修学旅行は、太平洋の向こうの隣国をよりよく理解することに役立った。

ケベック人聖職者との接触によってフランス文化が好きになり、フランスではなくケベック州で高等教育を受ける者が現れた。勉学の場所の選択に際して、宣教師の影響を受けた生徒も多い。

日本におけるケベック人の影響の例としては、他にカトリック教会の普遍的生活に多くの日本人が参加したことが上げられよう。日本列島の国際化のために傾注された努力の結果、現在では、アフリカやアジアの宣教地域においても日本人修道女が活躍している。そのような修道女のなかには、神学および語学の習得のためにケベック州の優れた大学で学んだ者もいる。

他の団体、たとえば聖母奉獻修道会 (Présentation de Marie) は、日本においてカトリック教を確固としたものとするためになされたローマ教皇庁の要請に答えた。日本本部の設立者は、1948年6月6日に来日した。⁽¹²⁾ 日本語の練習をした後、兵庫県姫路市に学校を開設した。聖ウルスラ修道会 (Ursulines) は、東北地方の人々に対する奉仕をしていた。第2次世界大戦の直後は、修道女達の役目は、救済事業であった。1948年には、⁽¹³⁾ 青森県八戸市および仙台市において、幼稚園、小学校および中

(12) 賢明学院女子中学校・高等学校の設立を意味するのであろう。なお、大阪府堺市にも、賢明学院中学校・高等学校がある。これら両校の設置者は、同一である。

(13) 八戸聖ウルスラ学院の設立を意味するのであろう。

(14) 聖ウルスラ学院の設立を意味するのであろう。

ルクレール「日本におけるケベック人」

学校を開設した。

他のグループの活動も忘れる事はできない。カリタス学園 (Caritas) の教育活動は、日本におけるケベック人の活動の輝かしい例の一つである。ケベック・カリタス修道女会 (Soeurs de la Charité de Québec) が運営するカリタス学園は、神奈川県に位置し、各学校を併せて2,000人の女生徒を集めている。英語およびフランス語教育では定評があり、多くの女性がこの学園で国際的な視野に立つ教育を受けたいと望んでいる。卒業生のなかには、日本や外国の名門大学に進む者もいる。

1953年に、カリタス会は、東京で教育を通じてキリストの教えを布教するという任務を、リタ・デシェーヌ (Rita Deschênes) 修道女に委ねた。彼女は、ローズ・アンナ・ペラルジョン (Rose-Anna Baillargeon), グロリア・ボーリュー (Gloria Beaulieu) を伴って来日した。

1956年に、修道女達は、さほどの困難なく、若林に寄宿制の学校を設立した。5年後には、カリタス会は、川崎に中等教育機関を設立した。そこから発展して、幼稚園 (1962年), 小学校 (1963年), 短期大学 (1966年) へと発展していった。1980年代の初めに、専攻科は、横浜に新しく建築された建物に移った。この新しい展開が、カリタス女子短期大学のフランス語科の開設に結びついたのである。

キリスト教教育修士会 (Frères de l' Instruction chrétienne) は、東京のセント・メリーズ・インターナショナル・スクール (1954年), 小百合幼稚園 (横浜) (1953年), 横浜の聖光学院 (1958年), 静岡聖光学院 (1969年) を開設した。これらの学校は、日本人のためのものである。ただし、セント・メリーズ・インターナショナル・スクールは、主として、在日外国人のための学校である。生徒の多くは外国人で、両親が日本で働いている（例えは外交官として）ために、日本に滞在しているのである。ただ、日本人帰国子女も、母国への適応を容易にするために、このインターナショナル・スクールで学んでいる。

1951年に設立された学校法人聖マリア学園では、フランソワ・ザビエ

ル・プワトラン (François-Xavier Poitras) が理事長であったが、彼は1968年に事故で死亡した。これらの学校は、日本社会に立派な足跡を残した。卒業生の多くは、国公立または私立の名門大学に進学し、母校の名声を高めた。現在、多方面で活躍している卒業生達は、かつてこれらの学校の校門をくぐったのである。

このような成功は、1人の人間の努力だけで実現されたものではなく、教育に専念してきた修道士達の協力の結果である。ピエール・ロベール (Pierre Robert) は、貴重な貢献者の1人である。彼は、F・プワトランの死亡によって中断された事業を完成し、聖光学院を設立した。彼は、年間を通して宗教の授業を担当し、また広く一般人向けの講演やラジオでの講演を行った。完璧に日本語を習得し博学でもあった彼は、1958年に早稲田大学の日本文学科を卒業した最初の外国人である。

ギュスターヴ・ヴァション (Gustave Vachon) は、ラテン語の教育に専念し、1985年には、東京都から表彰された。レイモン・マルテル (Raymond Martel) は、修道女達の教育に専念した。日本の各小教区で、聖職者達は各自の職務に専念した。ルイ・ジョセフ・レジャンドル (Louis-Joseph Legendre) のように、英語教育のためにコンピュータを使って時代の要請に答えた人もいる。ミシェル・ジュトラ (Michel Jutras) は、成人にコンピュータを教えた。

豊富な経験を有するラ・サール会 (Frères des Ecoles chrétiennes) は、1950年に、鹿児島にラ・サール高等学校を設立した。その設立者のマルセル・プチ (Marcel Petit) は、20年近く同会の学校の校長および地区の責任者としての経験を有しており、国家に対する貢献によって天皇から表彰された。この鹿児島のラ・サール校は、日本では素晴らしい評価を得ている。ラ・サール高等学校の卒業生の一流大学の入学試験合格率は、日本全体で第5位である。

ラ・サール会は、九州での素晴らしい成功だけで満足しなかった。キリスト教的価値を広めるために、1960年には、函館にも函館ラ・サール

ルクレール「日本におけるケベック人」

高等学校を設立した。翌年には、東京で勉強するために郷里を離れた卒業生のために、寮が設置された。

古都京都では、聖ヴィアトール会が、高い評価を得ることに成功した。ヴィアトール学園洛星中学校は、1952年に、京都における初めてのカトリックの男子校として設立された。ヴィアトール学園洛星中学校・高等学校は、大学への進学教育で有名である。

その成功の秘密は、生徒の人格的・知的育成に配慮している点にある。各人の人間的価値を発展させることが、すべての教員の一致した目標である。この学校の卒業生7,000人のうち10パーセントが医師である。母校を誇りに思う卒業生（その多くはキリスト教徒ではない）は、母校に寄付をしている。その寄付によって、洛星は、よりよい教育を施すための設備の近代化が可能となった。

福岡の大神学校

1947年に、教皇庁布教聖省（Propagation de la Foi）は、福岡の神学校および東京の神学校を、九州および琉球のための日本人聖職者養成機関として指定した。戦争で中断されていた福岡神学校の再開は、歓迎された。教育を担当する司祭達は、数か月間ケベックで休息した後、任務を再開するために1946年に日本に帰ってきた。

新学期は、1948年4月に始まった。カトリック教徒の先祖を持つ生徒達が福岡神学校に集まってきた。数か月の後には、幾人かの修練士が、勉強のためモントリオールの神学校を訪れた。

1948年7月28日に、神学校（Séminaire）は、ローマ教皇庁から大神学校（Grand Séminaire）の認定を受けた。そして1951年3月には、聖スルピス会（Sulpiciens）は、かつての国有地に建てられた新しい建物に移転した。ガストン・オーブリー（Gaston Aubry）の指導の下、この大神学校には多くの教師が参画した。

数年の間、大神学校の卒業証書は、カトリック教会以外では認められ

なかった。このような状況を改善するために、慶應義塾大学との間で協定を締結した。そして、1963年以降、神学生達は、福岡で神学の授業を受ける一方で、学士号を取得するために慶應義塾大学の通信教育を受けた。このようにして、卒業生は、日本の文部省も承認する卒業証書を獲得することができるようになった。このことによって、司祭達は、社会でより有利な地位を得ることができた。日本においては、卒業証書は極めて重要である。

聖職者の学校の貢献は、明らかである。日本の教会における高位聖職者の多くを養成したからである。教育活動に熱心であった聖スルピス会は、その知的活発性をいかんなく發揮した。この会は、メンバーがアジア、ヨーロッパ、北アメリカの雑誌に300本以上の論文を発表したことを探りにしている（その多くは日本語で書かれている）。

大学教育

ケベックの教育者達の多くは、大学外で仕事をしていたが、日本の学問に貢献した人もいる。1928年に、ドミニコ会（Dominicains）は、東北大学から、言語教育をしてほしいという要請を受けた。これは、戦前において、ケベック人が日本の最高学府での教育に関与した唯一の例である。

名門の京都大学は、学生の視野を広めるために、卒業生の1人でもあるヴァンサン・マリー・プリオ（Vincent-Marie Pouliot）神父に対して、中世哲学の講義を委嘱した。彼は、1967年までその職務を行った。

プリオ神父は、若い学生を教育した。その中には、後に日本有数の大学の教授となった者もいる。神父の精神的、経済的援助によって、学生は、宗教学にも関心を持った。

彼のように国立大学での教育に関与した外国人は極めてまれである。イエズス聖心会（Religieuses du Sacré-Coeur de Jésus）の修道女であるヴァレリー・メタイヤー（Valérie Métayer）もまた、国立大学の

ルクレール「日本におけるケベック人」

教育に関与している。彼女は、1950年から1955年まで、東京大学で語学の授業を受け持った。

プリオ神父は、京都大学哲学科に中世哲学講座を開設することに貢献した。また、彼は、トマス・アキナス学会 (Institut Saint-Thomas d'Aquin) の設立者でもある。この学会は、中世哲学の研究の専門機関であり、この分野の専門家の出会いの場でもある。在職中、プリオ神父は、聖トマス・アキナス文書を翻訳することを監修した。この企画は、日本の文部省の財政的支援を受けた。

ケベックの宗教的伝統に忠実なフィリップ・デロリエ (Philippe Deslauriers) は、1950年に、九州大学で中世哲学について講義することを委嘱された。彼は、5年間、忠実に職務を履行した。その後は、ルイ・ベリボー (Louis Bélieau) 神父が、その職務を引き継ぎ、1976年まで続けた。

また、ゼノン・イエル (Zénon Yelle) は、日本の学問に貢献している。この聖スルピス会修道士は、1967年から1973年まで豊橋市にある愛知大学で教育に携わった。1973年からは、研究者の集まりである「キリスト教学会 (Congrès des études chrétiennes)」の活動に参加した。その設立者は、プリオ神父であった。

上智大学 (Université Sophia) は、ドイツのイエズス会修道士によって設立された大学であるが、ケベック人の2人の教授がいる。コンラッド・フォルタン (Conrad Fortin) は、日本におけるカナダ研究のパイオニアの一人である。1951年から1993年までフランス語教育に携わるかたわら、⁽¹⁵⁾ カナダ研究センターを開設した。また、彼は、日本人にカナダのことを紹介する多くの書物を執筆している。在職中、彼は、日本人に彼の母国を見てもらうために、ケベック旅行を企画した。

(15) 現在では、上智大学アメリカ・カナダ研究所が設置されている。所在地は、次のとおり。102 東京都千代田区紀尾井町7-1 上智大学アメリカ・カナダ研究所・電話／ファックス03-3238-3097。

彼の同僚であるクロード・ロベルジュ (Claude Roberge) 神父は、フランス語の教授であり、学問的論文をたくさん執筆した。それらは、日本ではあまり知られていない知的領域を開拓するものであった。成績の良くない者に対する教授法の改善に、彼は関心を持っていた。

日本におけるケベック人の宣教師について述べたところから明らかなように、宣教師達の日常は、狭い意味での宣教の枠を越えている。彼らは、地味ではあるが様々な分野で活動し、日本人の精神的発展に多大の貢献をした。さまざまな種類の活動において、それは明らかであるが、宣教師達が最も能力を發揮したのは、教育の分野においてである。彼らは、北米の知識の旗手であった。

聖職者達は、母国の集団としての価値を伝える有能な外交官であった。フランス系カナダ人の教会は、その教義の流布だけでなく、戦後の日本の復興のために多額の出費をした。それによって、日本人の素晴らしい努力を支援するのにふさわしい行為を行うことができたのである。ケベックが1つの国にこれほど多数の宣教師を派遣した例は他にない。今日まで、ケベックの企業は、日本に対して、教会が行ったほどの人的・金銭的な投資をしていない。

第3章 経済関係⁽¹⁶⁾

ケベックの対外関係においては、その地理的および歴史的事情から、北大西洋の諸国が重要であった。ケベックと日本の関係は、日本に赴いた聖職者と、ケベックに移民したわずかな数の日本人を別にすれば、わずかなものであった。そして、1970年までは、私的関係にとどまっていた。

(16) 「経済関係」と訳したが、第3章の原題は *Deux solitudes à la recherche de la croissance économique* という。直訳すれば、「経済成長を探求する孤独な二者」とでもなろうか。著者ルクレール氏の好む文学的表现である。

ルクレール「日本におけるケベック人」

20世紀初頭、日本は、その工業化によって、様々な原材料を必要とするようになった。ケベックで活動している幾つかの外国企業は、日本と取引を開始した。日本にはない資源を、ケベックから輸出したのである。長い間、アルミニウムと白色石綿がケベックから日本向けに輸出される物の代表であった。アスペストス（エストリ地区）とセットフォード・マインズ（ショディエール・アバラシュ地区）の鉱脈で、世界の白色石綿の産出量の半分以上を産出した。また、日本は、様々な製品の製造のために、大量の白金を輸入した。

アルミニウムの使用が拡大したことにより、アルキャン社（Alcan）は、ケベックで活動する企業のうちで、日本に根拠地を有する最初の企業となった。1901年12月2日に、アルキャン社のシャウィニガン（モリシー地区）の電気精錬工場から、30.5トンのアルミニウムが横浜に向けて輸出された。これが、アルキャン社と日本との長い緊密な関係の始まりであった。この関係は、戦争による一時的な中断を挟みつつも継続している。

アルミニウムの大量消費国である日本は、多国籍企業のアルキャン社にとっても、大きな市場であった。アルキャン社は、1931年に、住友グループと共同して、大阪府八尾市に圧延工場を建設した。この工場では、アルキャン社のノウハウが役立った。この共同事業は、長年に及ぶ経済的・技術的な協力の成果であった。

戦争中、カナダは、合衆国および英国の例にならって、連合国側の軍需産業にとって重要な戦略的物資の輸出を禁止するに至った。アルキャン社と住友との協力関係は、第2次世界大戦によって脅かされた。ついで、アメリカによる日本占領によっても脅かされた。アメリカ進駐軍は、圧延工場における日本側パートナーの果たした役割を問題にしたのである。

戦後、アルキャン社は、「東京アルミ」の株式の半分を取得して力を回復した。アルキャン社の活動の中心は、前述の八尾工場と「日本軽金

属」であった。アルキャン社は、これらのパートナーが外国企業との競争に備えるのを助けた。

アルキャン社の投資の収益は、石油危機や経済危機によって悪化したが、同社は、日本に適応する努力をしている。他の外国企業でアルキャン社ほどの努力をしている企業は少ない。現在、アルキャン社の日本における活動は、アルミニウムの生産から、その取引に移行している。なお、同社の株式は、東京証券取引所に上場されている。

戦後復興

1945年から1950年代初頭まで、日本は、戦後経済の復興という困難に立ち向かった。消費者の旺盛な需要と、朝鮮戦争（1950-1953）の国連軍の活動に伴う特需によって、日本経済は復興された。しかし、それは単なる幸運によるものではない。優秀な労働力、豊かな資金力、そして、なによりも祖国の復興に向けた市民の連帯感によって、日本の発展の準備が整ったのである。

地下資源の乏しさおよび地理的不便さにもかかわらず、日本人は、価格競争力のある高品質の製品の生産に器用さを發揮した。日本の唯一の資源である人的資源を、成長分野における製品の品質改良に傾注したのである。その結果、北米やヨーロッパ並の豊さを達成した。この戦略においては、外国から付加価値の高い商品が日本に入ってくることは脅威であった。そこで、日本の政府および企業は、国民の福祉をもたらす商品については、その輸入を制限しようとして様々な障壁を設けた。

1960年代および70年代の経済戦略の核心は、政府と巨大コングロマリットの協力であった。その結果、鉄鋼およびそれに関連する分野が成長した。鉄鋼業界、造船業界および自動車製造業界の膨大な需要によって、日本は、数年のうちに、鉄鉱石の最大の輸入国となった。

1965年から1985年までの間、金属工業界の得る利益が日本の成長に貢献した。ケベックから高品質の鉱石を輸入していた日本は、限られた数

ルクレール「日本におけるケベック人」

の供給者に依存することなく、供給先を多様化させた。この慎重さが、輸入の安定性を確保した。そして、国際競争によって利益を得て、輸入価格を有利にしたのである。

20世紀の初頭以来、ケベックと日本の貿易は相互補完的な性質を帶びていた。ケベックは日本に原材料を輸出し、日本はケベックに完成品を輸出した。コート・ノールやラプラドルの鉄鉱石は、日本の巨大コンゴロマリットに購入され、日本で鉄鋼に変えられ、さらに自動車に変えられ、そして付加価値を付けてケベックの消費者に売却された。このような加工貿易は、ケベックと日本との間だけで見られるものではなかった。日本と他の貿易相手国（たとえば、オーストラリアとか合衆国）との間でも、広く見られた。これらの国々は、膨大な天然資源を供給したのである。

1960年代の終わりには、日本は重要な貿易相手国となった。1965年には、ケベックから見た輸出相手国として、日本は第9位になった。そして、5年後には、イタリアを抜いて第6位になった。日本経済の成功によって、1965年から1970年の間に、日本向けの輸出は飛躍的に増大した。その後ややペースは弱まったが、1980年まで、この現象は続いた。1980年というのは日本の経済成長が弱まった年である。日本の素晴らしい発展にもかかわらず、ケベックの企業にとっては、日本は2次的な市場でしかなかった。アメリカ合衆国および西ヨーロッパが主たる市場であった。輸出額の90パーセントは、これらの国々に向けられたものであった。

日本市場への参入に向けての挑戦

1970年代以降、日本の輸入先の多角化が進んだ。日本および西側の諸国における消費習慣の発展、構造的・政治的変容によって、外国からの輸入の性質が変わった。1980年代においては、日本と合衆国、日本とヨーロッパとの貿易において、日本の黒字が拡大した。その結果、日本の経済システムについて苦情を言う相手国の不満を和らげるために、政治が

介入するようになった。

同じ時期、ケベック州政府は、1982年の不況によって、合衆国中心の貿易政策を再検討するに至った。合衆国から受ける急激な経済的衝撃を緩和するために、輸出先を多様化することが政治課題となった。ケベック経済のグローバル化が流行語となった。日本が、代わりの輸出先と考えられるようになった。日本の持つ潜在的購買力が、大きく見えたのである。それによって、両国で深刻化しつつあった不況が解消されるようと思われたのである。しかし、結果は期待したほどではなかった。1980年から1990年の間に、北米向けの輸出は60.4パーセントから76.1パーセントに増加したが、日本向けの輸出は、1.6パーセントから2.4パーセントに増加したに過ぎない。

日本市場における経験の乏しい組織にとって、外観ではなく日本の実態を認識することは難しい。20世紀初頭以来、日本におけるケベック企業の活動は、安直に利益を得るようなものでしかなかった（そのような企業のトップはフランス語系の人ではなかった）。これらの会社は、日本に代理店を持つだけであった。そして、代理店が、市場の動向を読み、販売促進活動をしていた。

経済的関係においても協調が重視される日本市場においては、代理店の存在は重要であった。北米の多くの企業にとって、日本市場は難攻不落の要塞であるという神話は、異文化に対する感受性の欠如を示すものでしかない。短期間に、最小の努力で、最大の成果を得たいというのは、性急すぎる。忍耐強い者のみが報酬を得ることができるるのである。

日本においては、契約を締結することは、単なる商取引を越えたものであり、相互の全人格的関係である。この場合、人間的接触が重要である。いくつかのケベックの企業のトップは、日本企業の意志決定の余りの遅さに愛想をつかして、早々に日本進出を断念した。実務に精通し、商慣習に慣れる必要がある。この点で、日本側の仲介者、たとえば日本の商社との間で緊密な関係を確立することが重要である。それに

ルクレール「日本におけるケベック人」

よって、日本への輸出は容易なものとなろう。

ケベック州政府の対外問題省、カナダ連邦政府の外務省および日本のジェトロは、日本の市場に参入するための方法を教えてくれる。これらの機関は、様々な援助プログラムを持っており、日本に足場を築く手助けをしてくれる。日本に投資をし、品質の良い商品を提供しようとする企業は、これらの機関から成功するための金銭的、技術的援助を与えられるであろう。

ケベック企業の日本市場への参入が不十分である点について、いつも地理的距離が言い訳に使われる。しかし、通信や交通手段が発達した今日では、高品質の商品を供給する上では、地理的障害は、現実的なものではなく、心理的なものでしかない。地球の隅々まで日本製品が溢れていることからもわかるように、日本との取引でケベック側が冴えないのは、上の理由によるものではない。地理的障害は、乗り越え得るものである。

現在のような状況にある原因は、ケベック側におけるアジアとの通商経験の不足にある。ごく一部の例外を除き、ケベックのビジネスマンは、日本には二次的な重要性しかないと考えている。ケベックの中小企業は、自社の製品が日本で高く評価されていることを知らないで、北米のみにエネルギーを集中している。

1980年代の状況は、取引相手先を多様化することに好都合であった。ケベック経済は、加工産業やサービス産業に移行しており、また完成品の輸出をサポートしようという政策がとられており、輸出の性質を変更することが容易であった。鉄鉱石の需要が低下し、付加価値の高いケベック製品に対する日本人の需要が大きくなり、様相が変わった。オーストラリアおよびブラジルの鉱山との競争、原材料の合理的な利用、エネルギー産業の不振（これは国際競争の結果である）、および代替原料の登場は、この傾向に拍車をかけた。

1970年代の日本経済の成長は消費者に影響を与え、ケベック産品の輸

入を多様化させた。それ以前のケベックの產品に対するブームは、人為的にもたらされたものであった。次の10年間、日本の輸入は安定していたが、新しい取引チャンスが訪れた。1980年から1990年までの間に、外国で加工された製品の輸入が増加した。1985年までの有利な為替の変動にもかかわらず、ケベックからの輸出が不振であったのは、熱意を欠いたからであろう。

日本には高級品を購入しうる数百万人の消費者がいるにもかかわらず、日本に注目をしなかったのである。たしかに、一部の產品の輸出については、日本は難攻不落の市場であろう。しかし、日本人が豊かになったこと、ライフ・スタイルが変化したことによって、日本企業が満たすことができないような未開拓市場が日本にはあるのである。困難ではあるが、高品質で、親しみが持てる產品を輸出している企業がある。食料品、医薬品、スポーツ用品、衣料、宇宙航空関係、一部の電気製品は、円の為替相場に関係なく、ケベックが競争に勝つことができる分野である。

ケベックの製造業者は、その製品に少しの変更を加えることによって、太平洋の向こうにある日本市場に参入することができる。長い間、ケベック企業は、⁽¹⁷⁾メープル・シロップの商品化に投資しなかった。メープル・

(17) メイプル・シロップは、フランス語では、シロ・デラブル (sirop d'érable) という。カエデの幹に斜めの傷を付け、傷口に小さな缶をつけておく。缶の内に溜まった樹液を、ソリに乗って集め、カバンナ・シューケル (cabane à sucre) という小屋で煮詰めて出来上がり。冬の終わりから春先にかけての時期には、気温の変化が大きく、カエデの幹が収縮を繰り返すので、沢山の樹液が出る。この時期、カバンナ・シューケルでは、人々が、ビールを飲み、歌い、ダンスをして楽しむ。気温は零下20度近くで、雪は数メートルも積もっているが、冬のケベック生活の楽しみの1つである。この楽しいパーティーでは、メイプル・シロップを使った食べ物が出されるが、「チール」というのが面白い。煮詰めたばかりで液状の暖かいメイプル・シロップを、雪の上に落とす。そうすると、温度が下がり、固体化し始める。その途中の水飴状のものを棒でくって食べるるのである。メイプル・シロップに漬けた甘いゆで卵もあるが、これだけは、日本人の

ルクレール「日本におけるケベック人」

シロップは、最小限度の品質管理によって、名前の知られていない入れ物に入れて輸出されていた。ところが、数人の人が、魅力的な包装をした加工された製品（たとえば砂糖菓子）の方が利益が大きいことに気がついた。動機、品質および販売後のアフター・サービスは、日本市場で生き残るための必要条件である。

1970年から1990年までの間のケベック・日本間の貿易実績は、ケベック側の赤字であった。赤字は、9200万カナダドルから13億カナダドルに膨れあがった。1990年において、世界の全輸出額の6.7パーセントは日本向けであったが、ケベックの全輸出額の1.6パーセントが日本向けであったに過ぎない。ケベックの全輸入額の6.2パーセントは日本からである。

ケベック人が日本製の小型自動車より電気製品を好んだことと、輸出の不振が、このような貿易赤字の拡大の原因である。両国経済の補完性が、両国関係のトゲになったのである。日本において、産業政策が変更された結果、第1次原材料の需要が減退した。他方で、日本から供給される物には、消費者の関心を集めよう工夫が施されている。このような事情が、ケベック側の赤字の原因である。

貿易実績は暗いものであるが、適切な行為があれば、ケベックの企業は、魅力的な未開拓市場に参入しうる。レヴェック政権のもとで（1976年—1985年）、付加価値のある製品を全世界に輸出するという努力がなされた。日本については、日本の消費者の需要に合致し、日本国内での競争に太刀打ちできるような製品の輸出に力が入れられた。

農産品への移行は、1970年代の末には成功した（たとえば、豚肉）。この時期、ケベック州政府の農業水産食料省は、日本で活動するケベックの企業を助けた。見本市に参加したこと、および販売促進ミッションを組織したことは、ケベックの食品の格好の宣伝となった。これらの努

口にはあわないのであろう。

力は、すでに存在している市場をより確かなものにし、さらに新しい取り引の機会を与えた。ケベック州政府在日事務所の貴重な助言に基づいて、⁽¹⁸⁾このような戦略が立てられた。とくに、1981年秋以降は、ケベック州政府在日事務所のこの部門の部長の貢献が著しい。

ケベック貯蓄投資金庫の日本向け投資

「静かな革命」以来、⁽¹⁹⁾ケベック州政府は、公的金庫によって巨大な資金を集めた。1965年には、ケベック州議会は、貯蓄投資金庫 (Caisse de dépôt et placement) の設立を決定した。この金庫の任務は、ケベック州に利益をもたらすような投資先に投資することであった。

この州立会社の資金力は、カナダの金融界のエリート達を震撼させた。そして、たとえばカナディアン・パシフィックのような会社は、ケベックの野心〔的な投資〕を受け入れなかった。この金庫は、このような敵意を前にして、嵐を静めるために、1983年には、外国に投資する方針を採用した。貯蓄投資金庫は、外国の企業のうちから、最高の収益を得られる企業であって、ケベックではあまり発展していない分野の企業に投資した。日本は、そのような投資の一部を受けた。日本への投資額は、1984年には5400万カナダドルであったが、10年後には1兆550億カナダドルに達した。1989年には最高額に達した（1兆2400億カナダドル）。これは、日本の株式大暴落の数か月前のことである。

貯蓄投資金庫は、10年の間に、様々な分野、たとえば鉄道、金属、電気、医薬品などの分野に投資した。外国への投資に移行した当初の数か月の間、ケベック州在日事務所の前の代表であるノルマン・ベルニエ (Normand Bernier) の貴重な助言を得た。その当時、彼は、ケベック

(18) ケベック州政府在日事務所の所在地は、次のとおり。102 東京都千代田区麹町1-3麹町平岡ビル5階・ケベック州政府在日事務所・電話03-3239-5137・ファックス03-3239-5140。

(19) 「静かな革命」については、注8を参照。

ルクレール「日本におけるケベック人」

クの資金によって運営されているあるアジア企業の経営に携わっていた。

公的資金によって運営されているカナダの企業で最も重要なものであるこの州立会社は、日本の企業の株式を保有している。金庫は、たとえば三菱、ソニー、トヨタのような優良企業に投資して、日本経済に参加したのである。この事実は、金の流れが一方的であり、ケベックに不利であるという神話を打ち破った。

そして、金庫は、この関係を利用して、日本人に対してケベックに投資するように勧めた。資金の外国への流失は、両面性を持つ。政府は、外国から資金を調達することによって、それを埋め合わせをしなければならないからである。しかし、この投資戦略は、高い収益をもたらせた。そのことが、ケベック経済にとって好影響を与えている。1983年から1993年の間に、この金庫が、日本で設立された日本企業の過半数の株式を所有しているというような例は、一例にとどまらない。

第4章 文化関係⁽²⁰⁾

20世紀の初頭以来、聖職者達は、日本人の協力を得ながら、ケベック文化を日本人に伝える努力を行ってきた。非聖職者のケベック人による文化的貢献は、1970年の大阪万国博覧会以降、飛躍的に発展した。ただし、それ以前の時期の活動として、1917年春のテノール歌手ポール・ドュフォー (Paul Dufault) (1871-1930) の演奏会と、1952年8月2日に在日カナダ大使館で行われた第22連隊の軍楽隊の演奏会を見落とすことはできない。

大阪万博におけるカナダ館の文化的な催しは、ケベックの芸術家にとって、自分たちの文化を示す良い機会となった。カナダ連邦政府の招待がなければ、彼らは、この催しに参加することができなかつたところであ

(20) 「文化関係」と訳したが、第4章の原題は *De la chanson à la cuisine québécoise* という。直訳すれば、「ケベック料理の歌」とでもなろうか。これまた、著者ルクレール氏の好む文学的表现である。

る。ケベック州政府は、十分な財政的援助を与えなかつたからである。

この時期以降、連邦政府の対外的な文化広報活動は、ケベック文化を日本に紹介するのに貢献した。連邦政府は、適切な財政支出を行い、また日本と文化協定を締結して、ケベック州政府がほとんど関与してこなかつた領域において、重要な活動を行つた。1989年以来、ケベックの芸術家は、「日本カナダ財団 (Fonds Japon-Canada)」に援助を求めることができるようになった。また、日本政府は、「カナダ芸術カウンシル (Conseil des arts du Canada)」に約百万カナダドルを提供した。このカウンシルの援助によって、ケベックの芸術家達は、日本に滞在することができるようになった。それによつて、日本人に理解され、あるいは日本人の観客を前にして、公演することができるようになった。

1970年代には、ニコル・マルタン (Nicole Martin), ジャック・ミシェル (Jacques Michel), ジネット・レノ (Ginette Réno) などの芸術家が日本に登場した。彼らは、各種のコンクールで、ケベックを代表したのである。これらのコンクールは、日本市場に参入するための方法であった。「東京国際歌謡祭 (Festival international de la chanson de Tokyo)」でたいへんな人気を集めた歌手がいる。それが、ケベックでも人気のあつた当時13歳のルネ・シマール (René Simard) である。この少年は、1974年6月30日に、最優秀歌唱賞とフランク・シナトラ・トロフィーを獲得した。彼は、フランス語と日本語で「緑色の屋根 (Non, ne pleure pas)」を歌つた。

ケベックでも、このニュースは祝福され、報道機関は、この神童についてたくさんの報道をした。彼は、ケベック州首相のロベール・プラッサ氏から祝電を受け取つた。「プチ・シマール」の名は、国際的に知られるようになった。その後、日本では、「緑色の屋根」のレコードは、数週間で百万枚も売れた。

受賞の後2週間の間に、彼は日本の多くのテレビ番組に出演した。ケベックに帰つた彼は、モントリオールで数千のファンに取り囲まれた。

ルクレール「日本におけるケベック人」

この成功のおかげで、彼は1974年の9月に再度来日し、ユニセフ主催の5回のコンサートに出演した。日本語で吹き込んだ数枚のレコードをリリースした。彼の歌は日本の少女達のハートをつかみ、大勢のファンが空港まで見送りに来たにもかかわらず、その後、彼は日本市場を見捨ててしまった。1983年には、ルネ・シマールは、妹のナタリー・シマール(Nathalie Simard)を伴って、再度来日し、短期間日本に滞在した。この年は、かれの初来日から9年目に当たる。日本人は、彼を忘れていたので、彼は1994年にも来日した。日本のテレビ局が、オルレアン島出身のこの少年のその後を消息を知らせるために、招待したのである。

ルネ・シマールの衝撃的デビューから20年後に、今度は、サーカス団「シルク・デュ・ソレイユ(太陽サーカス)」が、日本で大人気を博した。日本人の観客は、ケベックのこのサーカス団のユニークな公演を大歓迎した。1992年に初めて来日したこのサーカス団の「ファッショナントン公演」は、大成功をおさめた。このサーカス団は、フジテレビの資金援助を受けて、東京、名古屋、広島、大阪、札幌、横浜、仙台および北九州で公演した。そして、1994年9月には、再度来日し、「サルティンバンコ公演」を行った。この公演のために、フジテレビは、3,000万アメリカドルの投資をした。

ケベック映画「わが叔父アントワーヌ(Mon Oncle Antoine)」「カムラスカ(Kamouraska)」および「アメリカ帝国の滅亡(Le Déclin de l'Empire Américain)」は、日本で大成功をおさめた。ケベック人の映画監督クロード・ガニョン(Claude Gagnon)の貢献が大きい。1979年に、日本映画監督協会は、クロード・ガニョン監督作品「ケイコ」により、彼に最優秀監督賞を与えた。独立系の監督が受賞したのは初めてのことである。

1980年代および1990年代には、いくつかのケベック映画が、商業館で上映された(たとえば「レオロ(Léolo)」)。また、ケベック映画がテ

レビでも放映された（たとえば、「内なる権力 (Pouvoir intime)」）。ケベック州立映画局 (Office national du film) は、素晴らしい短編アニメ映画によって、日本の映画ファンにもその名を知られるようになった。1979年12月には、東京の「日仏会館 (Institut franco-japonais)」で、日本では知られていなかつたいくつかのケベック映画が上映された。4か月後には、東京にある「国立映画センター (Centre national du Cinéma)」において、「日本映画協会 (Conseil japonais des cinémathèques)」の協賛を得て、クロード・ジュトラ (Claude Jutra) 監督 (1930-1986) の諸作品のリバイバル上映された。

1985年に、初めての「ケベック映画週間 (Semaine du cinéma québécois)」が開催された。これは、クロード・ガニョン監督、PIA およびケベック州政府対外問題省の協力によるものである。6つの映画が上映されたが、ミシェル・ランクト (Michèle Lanctôt) 監督の「ソナチネ (Sonatine)」が大成功をおさめた。「ケベック映画週間」は、1987年にも開催された。

これらの映画は、映画祭において集中的に上映された。この方式は、ケベックの現実の姿を知ってもらい、そして利益も得ることができるというメリットがあった。たとえば、「ラ・フェット社 (La Fête)」は、この方法で名を知られるようになった映画制作会社である。同社は、1993年10月に、「すべての人々に対する物語 (Contes pour tous)」シリーズの5本の映画を、商業的上映のために日本の配給会社に売却した。

ケベック文学も、日本で知られている。フランス語の教授によって紹介される諸作品のなかで、ケベック文学は一定の位置を占めている。イブ・テリオー (Yves Thériault) のような大作家の作品の原著および日本語訳が、学校図書館や公立図書館の書棚におさめられている。その作品は、毎年、多くの読者から高い評価を得ている。

文学作品の他に、『イラスト入り分野別英和辞典 (Le Visuel: dictionnaire thématique, anglais-japonais)』が14万部以上売れたことを付け加え

ルクレール「日本におけるケベック人」

ておかなければならぬ。この成功は、新しい工夫を施すことが日本市場に参入するためのキーポイントであることを示している。2万5千語を収録し、上質のイラストレーションを含む「ケベック・アメリカ社(Québec-Amérique)」のこの辞書は、日本の同朋社から発売されるや否や、たいへんな売れ行きであった。

その他の文化的貢献

ケベック州の州都ケベック市も、北海道の道庁所在地札幌市も、ともに雪国であり、フェスティバルで有名である。⁽²¹⁾ フェスティバルは、冬の美しさを示し、冬の数か月の間、厳しい気候のため家に閉じこもりがちになる人々の気を紛らわせるものである。両都市は、1970年から1980年までの間、氷雪の彫刻家を相互に派遣していた。札幌で、ケベック人のチームが氷雪の彫刻を作った。1975年12月の「ケベック週間」は、モントリオール・オリンピック、ケベック文化およびケベック産品の宣伝に貢献した。

札幌でのこの経験から11年後に、今度は、山形県にケベックの代表団が派遣された。山形の気候とライフ・スタイルはケベックと似ている。1986年9月4日から9日まで、山形市は「ケベック週間」を催した。この催しでは、ケベックの美術、映画、文学、料理、農産物および観光地の美しさが、メディアの関心を集めた。

日本とケベックとの関係は、制度を中心とするものではあるが、その

(21) 札幌市の冬には「雪祭り」があるが、ケベック市の冬にも「カルナバル」というお祭りがある。ケベック市郊外のラバール大学からケベック州議会議事堂の前までのパレードとか、氷の彫刻展とか、凍りついたセント・ローレンス川を渡って対岸のレビ市までの競走とか、花火大会などがある。この祭りのシンボルは、ポンノム・カルナバル(雪人形)である。カルナバルは、最も寒い時期に行われ、零下20度から30度のなかで、屋外で催される。それでも、ケベックの人々は、ビールを飲みながら、楽しむのである。

他に、個人で活動している人もいる。マリー・デジャルダン（Marie Desjardins）は、ケベック人の「生きる喜び（Joie de vivre）」を日本人に紹介した。サン・ジェローム（ロランティッド地方）に生まれた彼女は、1976年に来日し、上智大学に入学した。たいそう日本語が上達した彼女は、5年後には、NHKの「マリコ」というテレビ番組で主役をつとめるまでになった。

その後、彼女は、1981年2月に長谷川豊と結婚し、長野県原村に住んでいる。そこで、夫妻は、ケベック料理のレストラン「カナディアン・ファーム」を開店した。その料理の味と、たくみな宣伝によって、多くの客を集めた。

自分の料理について日本語で本を出したいという彼女の長年の希望が、1994年1月に実現した。長谷川マリー著『マリーのケベック田舎料理－大自然から愛をこめて（Cuisine Traditionnelle du Québec）』（雄鶴社刊）がそれである。マリー・デジャルダンは、ケベックの農産物を販売しつつ、ケベック料理を日本に移植した。

第5章 在日ケベック人

1898年以降、日本に居住したケベック人の正確な人数を確定することは、困難な仕事である。日本の統計では、ケベック人はカナダ人の中に含まれているからである。しかし、各宗教団体の記録によって、その数を算出することが可能である。1970年以降は、状況を正確に把握するのが困難になる。なぜなら、教会外で働くケベック人の数が増加したからである。しかし、1970年から1992年までの日本在住のカナダ人の増加数に依拠して、非聖職者の数を算出することができる（表参照）。

1898年以降、約1000人近いケベック人が、日本列島の47都道府県のうちの37都道府県に在住していた。ヨーロッパ系のカトリック団体の支配下にあった地域を除いて（そのような地域では、ケベックの教会は宣教していない），ケベックの教会は、本州および九州の主要な都市に根拠

ルクレール「日本におけるケベック人」

地を持っている。最近では、非聖職者のケベック人は、聖職者が課した制限を無視し、宣教の根拠地であった伝統的なケベック人の居住地域を解消させ、日本におけるケベック人居住地図を塗り変えつつある。

フランス語系カナダ人は、世界の宣教対象国のうちで、日本に特に強い関心を持ってきた。19世紀末以降、100以上のヨーロッパおよび北米のカトリック宗教団体が、日本で団体を設立した。そのうち、ケベックは、22の宣教団体を設立し、7つの国際的団体に関与している。これは、個々のケベック人の支持によるものである。

1世紀を経て、完全に活動を停止した団体は2つしかない。活動停止の主たる理由は、財政的困難および第2次世界大戦による組織の壊滅である。聖職者の老齢化とケベック人後継者の不足から、かつてはケベック人が代表者であった団体でも、今では日本人またはケベック人以外の外国人が代表者になっているものがある。

初期の宣教師は、九州に定住した。九州は日本におけるキリスト教の歴史的中心であった。しかし、1930年代および1940年代には、国内的および国際的問題および気候上の理由から、あるいはより広く布教したいという意図から、徐々に北部へと移動していった。

カトリックの宣教師は、その仕事が受け入れられやすい地域を割り当てられた。関東（首都の東京都と近隣の7つの県）に、最も多くの宣教師がいる（37%）。近畿地方（京都および大阪がこの地方に含まれる）を除けば（14%）、聖職者は、平均程度の人口密度で第1次産業を中心とする地方に散らばっている。東北・北海道地方（30%）および九州・沖縄地方（15%）は、福音の布教のために最適の地と考えられた。

70パーセント近い宣教師は、関東以北の地域に集中している。このような地域的偏在は、偶然ではない。これは、宣教師が適応しやすい土地が割り当てられたためである。たとえば、東北・北海道の温和な気候は、

(22) 日本人の感覚からすれば、東北・北海道の気候を温和とは感じないが、ケベック人からすれば、東北・北海道の気候は温和なのであろう。ケベック

ケベックの気候と類似性があると考えられたのである。20世紀の初頭、九州の暑くて湿度の高い気候は、多くの宣教師にとって厳しいものであり、数か月後には、九州を離れて、北部の快適な地方に移動した。

1970年以降に来日した非聖職者達は、首都圏に多く居住している。しかし、聖職者よりも分散しており、非聖職者達は、31都道府県に散らばっている。この現象は、ケベック人の行っている活動と関係がある。多くのケベック人は、日本政府が援助している言語、教育あるいは科学的なプログラムに助けられて、日本に来ている。

地域的均衡を考慮する日本政府は、大都市に集中しないように、人口密度の低い地方にも分散させているのである。そのようにして、地方の人々にも、外国文化に触れる機会を与えたのである。しかし、このような表面上の地理的分散は、地方と首都圏との質的な不均衡を隠蔽するものである。首都圏は、国内および国外で重大な影響力をもっている。1898年以来、東京には300人以上のケベック人が集まっている。これに対して、5人以下のケベック人しかいない県が26もある。

非聖職者の来日

1960年代の終わりまでは、日本に居住するフランス語系カナダ人のほとんど全ては、聖職者であった。一定の者に限って日本への入国を認めるという制限的な入国管理政策の結果、教会外で働くことは認められなかつたからである。経済発展の結果、日本の入国管理政策が開放的になつた結果、状況は変わってきている。

20世紀におけるケベック人の日本に対するイメージは、日本は謎めいた国であるというような、幼少の頃からの報道によって歪められた紋切り型のものであった。宣教師の講演を別にすれば、1967年のモントリオール万国博覧会が、ケベック人と日本との最初の眞の接触となった。日本

ク人にとっては、関東以西の夏の暑さが問題なのであろう。

ルクレール「日本におけるケベック人」

館は、日本はその歴史を誇りにしており、技術の進歩と伝統を調和させている国である、というイメージを与えた。モントリオール万博において、この極東の国と接触したことで、多くの人が魅了され、日本を訪問したいと考えるようになった。さらに、このような観光にとどまらず、日本で勉強したいとか、働きたいと考えるようになったケベック人も現れた。

1964年9月に、日本とカナダの間の人の往来に関する規制を緩和する日加条約が批准されたことにより、太平洋をはさんだ日本とケベックの交流が促進された。そして、1986年1月には、「ワーキング・ホリデー・ヴィザ (visa vacances-travail)」が設けられた。このことによって、18歳から25歳までの日本およびカナダの青年が、相手国で働きながら1年間滞在することができるようになった。現在では、ケベックから来る非聖職者は、居住者ヴィザを取得している。かなりの数のケベック人が、都市部に多い私立の語学学校で、フランス語または英語を教えながら、日本に居住している。長い間外国との接触がなかった一言語国家の日本では、語学教師の職が多い。

ケベック社会の世俗化、海外旅行の大衆化および日本経済の発展により、日本に居住するケベック人の様相が変化してきている。1970年の大阪万博へのケベックの参加により、ケベックと日本の結びつきが強化された。

日本政府は、様々な方法で、外国との接触を強化している。日本の文部省の奨学金、外国人青年に日本の学校で英語あるいはフランス語を教える機会を与える Japan Exchange and Teaching 制度は、とくに1980

(23) 英語を母国語とする若い人々が、この制度によって来日し、日本の中学校・高等学校で、助手として日本人の英語教師とともに英語の授業を行う（日本の英語の教員免許を持っていないので、あくまでも補助者である）。訳者は、英語系カナダ人から、この制度や日本の英語教育について、体験談を聞かされたり、質問されたことが何度もある。日本人が英語を教える

年以降、ケベック人の関心を集めている。

ケベック人に日本への扉を開くこれらの一連の施策にもかかわらず、日本に居住する非聖職者の増加は、日本に居住するケベック人聖職者の減少を、埋め合わすには至っていない。言語的障害、距離的隔たり、祖国を離れる不安などの理由によって、日本に居住するケベック人が増えないためであろう。

日本でのケベック人の全歴史を通じて、日本に居住するケベック人の数が最高に達したのは1970年であり、その数は405人である。日本におけるケベック人聖職者の数は1960年前半に最高になり、その後は減少しつつある。しかし、日本人を理解したいとか、日本人とビジネスをしたいという非聖職者のケベック人が増加したことにより、日本でのケベック人居住者の数の減少に歯止めがかかるっている。

21世紀を目前にする現在でも、日本に住むケベック人のうちで、宣教師が相当の数を占めている。1970年から1990年までの間、非聖職者の数は、半数には満たないが、たいへん増加しており（この期間中に、198%も増えている）、聖職者の数を追い越しつつある。しかし、新たな交流を発展させなければ、日本におけるケベックの影響は減少することになろう。

ことの欠陥を指摘する意見が多かった。しかし、英語とフランス語の2か国語を公用語とするカナダでも、英語系の学校では、英語系のカナダ人がフランス語を教え、フランス語系の学校では、フランス語系のカナダ人が英語を教えることが多いという事情を付け加えた人々も多かった（二公用語国家とはいっても、一般的の英語系カナダ人のフランス語はそれほど上手ではなく、一般的のケベック人の英語もそれほど上手ではない、というのが訳者の印象である。ただし、インテリの中には、2か国語を完璧に話す人も少なくない）。北欧やオランダの若い人々の上手な英語を聞いていると、日本は、これらの国々の英語教育を見習うことはできないものかと考える。

ルクレール「日本におけるケベック人」

表 日本在住のケベック人の数

	修道女	神父	修道士	非聖職者	合計
1898年（明治31年）	1名	0名	0名	0名	1名
1899年（明治32年）	1名	0名	0名	0名	1名
1900年（明治33年）	1名	0名	0名	0名	1名
1901年（明治34年）	1名	0名	0名	0名	1名
1902年（明治35年）	2名	0名	0名	0名	2名
1903年（明治36年）	2名	0名	0名	0名	2名
1904年（明治37年）	3名	0名	0名	0名	3名
1905年（明治38年）	7名	0名	0名	0名	7名
1906年（明治39年）	7名	0名	0名	0名	7名
1907年（明治40年）	7名	2名	1名	0名	10名
1908年（明治41年）	7名	3名	1名	0名	11名
1909年（明治42年）	7名	3名	1名	0名	11名
1910年（明治43年）	7名	5名	1名	0名	13名
1911年（明治44年）	7名	5名	1名	0名	13名
1912年（明治45年）	7名	5名	1名	0名	13名
1913年（大正2年）	7名	4名	1名	0名	12名
1914年（大正3年）	7名	4名	1名	0名	12名
1915年（大正4年）	7名	2名	0名	0名	9名
1916年（大正5年）	7名	2名	0名	0名	9名
1917年（大正6年）	7名	2名	0名	0名	9名
1918年（大正7年）	8名	2名	0名	0名	10名
1919年（大正8年）	8名	2名	0名	0名	10名
1920年（大正9年）	9名	3名	0名	0名	12名
1921年（大正10年）	9名	3名	0名	0名	12名
1922年（大正11年）	9名	4名	1名	0名	14名
1923年（大正12年）	9名	9名	4名	0名	22名
1924年（大正13年）	10名	9名	4名	0名	23名
1925年（大正14年）	10名	11名	4名	0名	25名
1926年（大正15年）	13名	10名	3名	0名	26名
1927年（昭和2年）	17名	11名	2名	0名	30名
1928年（昭和3年）	21名	22名	2名	0名	45名
1929年（昭和4年）	22名	26名	2名	0名	50名
1930年（昭和5年）	25名	29名	2名	0名	56名
1931年（昭和6年）	31名	34名	4名	0名	69名
1932年（昭和7年）	41名	37名	10名	0名	88名

神戸学院法学 第25卷第2号

	修道女	神父	修道士	非聖職者	合計
1933年（昭和8年）	54名	46名	10名	0名	110名
1934年（昭和9年）	63名	47名	10名	0名	120名
1935年（昭和10年）	71名	49名	10名	0名	130名
1936年（昭和11年）	80名	51名	9名	0名	140名
1937年（昭和12年）	89名	52名	9名	0名	150名
1938年（昭和13年）	96名	52名	11名	0名	159名
1939年（昭和14年）	100名	56名	13名	0名	169名
1940年（昭和15年）	99名	52名	13名	0名	164名
1941年（昭和16年）	87名	46名	11名	0名	144名
1942年（昭和17年）	87名	46名	16名	0名	149名
1943年（昭和18年）	83名	41名	16名	0名	140名
1944年（昭和19年）	57名	37名	13名	0名	107名
1945年（昭和20年）	55名	37名	13名	0名	105名
1946年（昭和21年）	72名	36名	9名	0名	117名
1947年（昭和22年）	83名	36名	12名	0名	131名
1948年（昭和23年）	112名	49名	17名	0名	178名
1949年（昭和24年）	128名	60名	19名	0名	207名
1950年（昭和25年）	145名	75名	24名	0名	244名
1951年（昭和26年）	165名	82名	28名	0名	275名
1952年（昭和27年）	176名	93名	34名	0名	303名
1953年（昭和28年）	179名	99名	38名	0名	316名
1954年（昭和29年）	184名	108名	43名	0名	335名
1955年（昭和30年）	185名	112名	45名	0名	342名
1956年（昭和31年）	192名	115名	46名	0名	353名
1957年（昭和32年）	191名	119名	47名	0名	357名
1958年（昭和33年）	191名	116名	50名	0名	357名
1959年（昭和34年）	186名	119名	53名	0名	358名
1960年（昭和35年）	191名	121名	55名	0名	367名
1961年（昭和36年）	205名	123名	59名	0名	387名
☆1962年（昭和37年）	210名	☆ 127名	57名	0名	394名
☆1963年（昭和38年）	☆ 215名	124名	56名	0名	395名
1964年（昭和39年）	214名	122名	54名	0名	390名
1965年（昭和40年）	211名	122名	56名	0名	389名
☆1966年（昭和41年）	209名	121名	☆61名	0名	391名
☆1967年（昭和42年）	208名	118名	☆61名	0名	387名
1968年（昭和43年）	208名	112名	60名	0名	380名

ルクレール「日本におけるケベック人」

	修道女	神父	修道士	非聖職者	合計
1969年（昭和44年）	195名	111名	54名	0名	360名
☆1970年（昭和45年）	189名	116名	55名	45名	☆ 405名
1971年（昭和46年）	186名	113名	56名	43名	398名
1972年（昭和47年）	178名	114名	54名	44名	390名
1973年（昭和48年）	175名	113名	52名	44名	384名
1974年（昭和49年）	166名	111名	54名	43名	375名
1975年（昭和50年）	158名	107名	55名	42名	362名
1976年（昭和51年）	150名	105名	57名	42名	354名
1977年（昭和52年）	144名	102名	57名	44名	347名
1978年（昭和53年）	134名	96名	51名	46名	327名
1979年（昭和54年）	128名	92名	49名	47名	316名
1980年（昭和55年）	132名	91名	47名	46名	316名
1981年（昭和56年）	126名	84名	47名	47名	304名
1982年（昭和57年）	118名	83名	45名	51名	297名
1983年（昭和58年）	114名	81名	43名	54名	292名
1984年（昭和59年）	108名	81名	43名	62名	294名
1985年（昭和60年）	106名	81名	41名	66名	294名
1986年（昭和61年）	96名	81名	41名	73名	291名
1987年（昭和62年）	92名	81名	40名	81名	294名
1988年（昭和63年）	84名	81名	40名	96名	301名
1989年（平成1年）	79名	78名	36名	114名	307名
1990年（平成2年）	77名	74名	30名	134名	315名
1991年（平成3年）	74名	72名	30名	162名	338名
1992年（平成4年）	72名	71名	29名	168名	340名

原注 非聖職者の人数は、在日カナダ人の年間増加数を基礎にして算出した。

出典 各宗教団体の記録および著者の研究

〔付記〕 著者（ルクレール氏）は、本稿で紹介した研究について、奨学金財団およびカナダ外務省の資金的援助を受けている。このため、著者からの要望により、次の1文を付記する。

Ce texte est dérivé d'une étude réalisée grâce aux subventions
de la Fondation Prêt d'Honneur
et du ministère des Affaires étrangères et du
Commerce international du Canada.

神戸学院法学 第25巻第2号

〔追記〕 この翻訳原稿を印刷に回した後、著者は本論文を継続し、各種の表・統計を追加発表している。訳者の手元にも、すでにその一部が届きはじめている。しかし、諸般の事情から、今回の翻訳にはそれを追加することができない。